明治期の長崎の会社役員兼任ネットワークにおける県議会議員の役割についての研究

永田裕大
長岡技術科学大学大学院博士前期課程

綿引宣道
長岡技術科学大学

Abstract

This research examines the role of politicians in the industrial development of Nagasaki Prefecture during the Meiji era. To do this, we conducted a centrality analysis of the entrepreneurial network and made observations about current county council members and those who have served as past or future members. The results showed that between 20% and 40% of the council members also serve on the board of their companies, although this varies from year to year. A certain number of people with past legislative experience ranked high as key players every year. These results indicate that prefectural assembly members were active in the industry in Nagasaki Prefecture during the Meiji era and continued to exert significant influence on the industrial world even after resigning. However, there were more highly centralized legislators in 1897 than in 1907, indicating that the stability of the legislators' positions was not a factor that strengthened their influence on the industry.

1　はじめに

明治 4 年(1871)、会社弁が翻訳されて以降、多くの会社が設立されていく中で渋沢栄一のように企業家が複数の役員を兼任していた例が多く見られる。本研究ではこの役員の兼任関係を「会社役員兼任ネットワーク(以下ネットワークと略す)」と呼び分析を行う。

新潟県においては、産業界への政治家の関与が分かっている(青柳と綿引 2017:29)。安政の五開港の中で、長崎県が最も発展が遅れた。本研究では長崎県においても同様に関与していたかについてネットワークの分析を行い、企業の役員と県議会議員を兼任している人物の媒介中心性や固有ベクトル中心性を算出し考察する。

2　分析対象

対象とするのは明治 31 年度と 41 年度である。31 年度は議員の大量辞職があり、41 年度は任期が伸びて安定した時期である。これを図 1 と 2 で表した。図の丸い点は長崎市に在住の役員を、三角の点は長崎市以外に在住している役員を示している。これらを比較すると明治 31 年よりも明治 41 年のネットワークの方が長崎市以外の役員が多いことが分かる。このことからこの 10 年で他地域間の会社役員の兼任が増加したことが分かる。この理由として明治 31 年 11 月の旧長崎本線鳥栖―長崎間の開通により地域間の交流が促進されたことが考えられる。同時に議員の地位の安定も影響

した可能性も考えられる。

本研究のデータ源には、会社や会社所在地、所属役員とその住所、資本金などが記載されている資料の『日本全国諸会社役員録』を用いる。これを用いることにより役員の兼任関係の分析を行うことが可能となり、ネットワークを表現することができる。このデータは前年のものが反映されるため、明治 30 年の議員データには明治 31 年度の役員録のデータを、明治 40 年の議員データには明治 41 年度の役員録のデータを適用した。

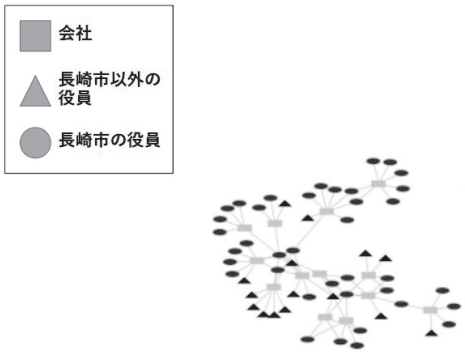


図 1　明治 31 年度の最大連結成分

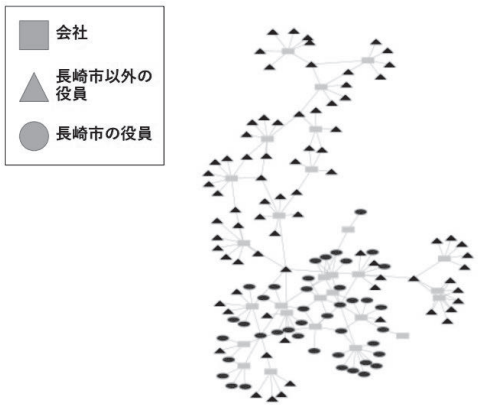


図 2　明治 41 年度の最大連結成分

3　分析方法

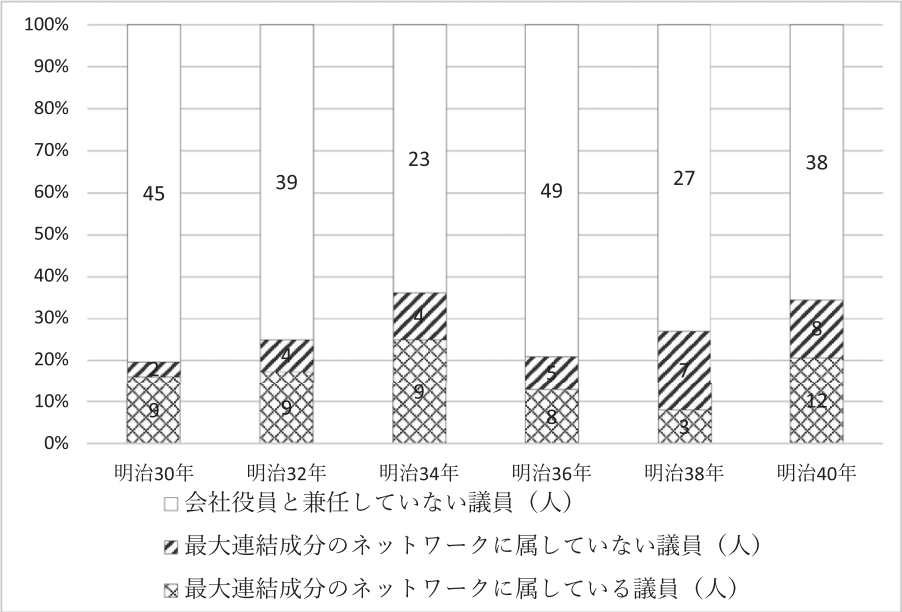
明治 30～40 年に任期の県議会議員を 2 年おきにまとめ、県議会議員の中で役員と兼任している議員の割合と最大連結成分のネットワークに属している議員の割合を導出することで、県議会議員がどの程度ネットワークに関わりがあったかを明らかにする。また、役員と兼任している議員の中心性を導出し、明治 12 年(1879)～大正 2 年(1913)に県議会議員を経験している人物が中心性の上位 20 名にどれだけ存在していたかの調査を行い、これから議員になる人物や議員を経験した人物が産業界においてどのような役割を果たしていたかを考察する。

本稿における中心性とは「ネットワークにおいてどのくらい中心的であるか」を示す指標である(金光 2003:87)。この中心性を用いることでネットワーク内の中心人物を表現する。媒介中心性は「媒介的な役割を果たす度合いを測定するために利用」するものである(金光　2003:140)。この媒介中心性が高い人物はネットワークにおいて役員と役員を繋ぐ橋渡し役と表現することができる。

固有ベクトル中心性はその要素がどれだけ次数の高い要素と間接的につながりを持っているかを評価する指標である。この固有ベクトル中心性はネットワークにおいてネットワークの中心に近い人物とどの程度関わりを持っていたかを表す指標となるため、この指標を用いることでネットワークの中心的存在を考察することができる。よって本研究では媒介中心性と固有ベクトル中心性を使用する。

4　分析結果

以下のグラフに県議会議員のネットワークに関する割合を示す。



グラフ 1　年度ごとのネットワークに属する県議会議員の割合

グラフ1を見ると、役員と兼任している議員は年度によってその割合に違いはあるが、全議員の 20～40％程度である。また、最大連結成分に属している議員は明治 34 年や 40 年は 20％以上と高いが、明治 38 年においては 8.1％に下がっている。明治 34 年と 38 年は議員の人数が少なくなっている[1]。

表 1 に明治 30～40 年までの議員と役員を兼任していた人物の媒介中心性を示す。これを見ると、媒介中心性が 10 位以内の人物が各年度に最低一人はいることが分かる。その代わり媒介中心性が 0 の議員も多く、明治 38 年においては一名を除いて議員は全員媒介中心性が 0 という結果となった。

表 2 に同期間までの議員と役員を兼任していた人物の固有ベクトル中心性を示す。これを見ると、帆足隼太郎のように媒介中心性が 0 であっても固有ベクトル中心性においては高位の順位の議員が見られる。また、明治 30～34 年においては固有ベクトル中心性の順位が一桁の人物が見られるが、36 年以降になると最も高い順位の議員でも二桁になる。

---

1 元データの都合上わずかな期間であっても議員を務めていれば、ここでは一年間勤務したものとしてカウントせざるを得なかった。そのため選挙がなく議員の入れ替えが少ない明治 34 年と 38 年は議員数が少なくなっている。

表 3 に明治 12 年から大正 2 年までに県議会議員を経験したことがある人物で中心性の 20 位までの人物を示す。表内の太字は過去に、斜字はその年度以降に議員を経験した人物である。表 3 を見ると、どの年においても過去の議員経験者が一定数上位に入っているが、明治 40 年よりも明治 30 年の方が現役議員より上位に入っている。未来に議員を経験する人物も明治 30～34 年に見られた。

表 1　現役議員で会社役員と兼任していた人物の媒介中心性の値と順位

明治30年			明治32年			明治34年		
順位	議員	媒介中心性	順位	議員	媒介中心性	順位	議員	媒介中心性
1	松尾巳代治	803.7	2	西村規矩	2420.0	5	島津良知	1675.0
7	山口直三郎	192.0	3	松尾巳代治	2406.6	13	藤原元之助	470.3
8	高見松太郎	171.0	7	島津良知	1360.4	15	植木元太郎	337.5
12	西村規矩	165.0	14	植木元太郎	445.5	17	中島城三郎	81.0
16	淺田重三郎	49.8	17	中島城三郎	232.0	26	高見松太郎	22.2
20	植木元太郎	10.0	21	淺田重三郎	184.2	46	古川三郎	0.0
27	橋本雄造	0.0	41	帆足隼太郎	0.0	46	西原勝之助	0.0
27	中島城三郎	0.0	41	蒲原純三	0.0	46	西村規矩	0.0
27	原口駒太郎	0.0	41	古川三郎	0.0	46	大串五左衛門	0.0
27	島津良知	0.0	41	高見松太郎	0.0	46	朝長慎三	0.0
27	帆足隼太郎	0.0	41	朝長慎三	0.0	46	田崎松一郎	0.0
			41	帆足隼太郎	0.0	46	帆足隼太郎	0.0
			41	立石弘毅	0.0	46	立石弘毅	0.0
明治36年			明治38年			明治40年		
順位	議員	媒介中心性	順位	議員	媒介中心性	順位	議員	媒介中心性
7	井上英雄	896.0	1	西原勝之助	1998.0	3	富田等平	3197.4
14	城野威臣	202.4	35	浦田進太郎	0.0	9	尾崎勇八	710.0
24	中島城三郎	72.0	35	橋本九平	0.0	11	富田愿之助	506.3
31	藤原元之助	21.6	35	古川三郎	0.0	13	井上英雄	415.6
31	長野常道	21.6	35	山下庄三郎	0.0	14	中尾謹三郎	335.0
42	帆足隼太郎	0.0	35	城野威臣	0.0	26	岩永雅太郎	30.0
42	田崎重郎	0.0	35	田崎重郎	0.0	44	田崎松一郎	0.0
42	田崎松一郎	0.0	35	田崎松一郎	0.0	44	勝良百太郎	0.0
42	浦田進太郎	0.0	35	尾崎勇八	0.0	44	田崎重郎	0.0
42	古川三郎	0.0	35	富田愿之助	0.0	44	長野常道	0.0
42	山下庄三郎	0.0				44	相良鹿間	0.0
42	尾崎勇八	0.0				44	初島深三	0.0
42	西原勝之助	0.0				44	古川三郎	0.0
						44	山下庄三郎	0.0
						44	山口吉平	0.0
						44	藤原元之助	0.0
						44	城野威臣	0.0
						44	西村力之助	0.0
						44	橋本九平	0.0
						44	浦田進太郎	0.0

表 2　現役議員で会社役員と兼任していた人物の固有ベクトル中心性の順位

明治30年		明治32年		明治34年		明治36年		明治38年		明治40年	
順位	議員名	順位	議員名	順位	議員名	順位	議員名	順位	議員名	順位	議員名
1	松尾巳代治	3	松尾巳代治	2	島津良知	15	城野威臣	37	西原勝之助	23	城野威臣
6	淺田重三郎	4	淺田重三郎	4	藤原元之助	20	帆足隼太郎	69	田崎松一郎	43	富田等平
17	島津良知	11	島津良知	8	植木元太郎	27	井上英雄	117	城野威臣	49	富田愿之助
17	帆足隼太郎	17	植木元太郎	19	高見松太郎	39	藤原元之助	123	田崎重郎	52	橋本九平
17	橋本雄造	25	帆足隼太郎	23	帆足隼太郎	39	長野常道	123	古川三郎	52	浦田進太郎
29	高見松太郎	68	高見松太郎	40	立石弘毅	48	浦田進太郎	123	山下庄三郎	59	尾崎勇八
99	植木元太郎	79	西村規矩	87	西村規矩	82	田崎松一郎	123	尾崎勇八	60	長野常道
99	山口直三郎	98	蒲原純三	87	田崎松一郎	97	西原勝之助	123	富田愿之助	65	藤原元之助
99	西村規矩	113	中島城三郎	111	西原勝之助	144	中島城三郎	123	橋本九平	71	井上英雄
99	中島城三郎	136	朝長慎三	130	中島城三郎	144	古川三郎	123	浦田進太郎	87	山口吉平
99	原口駒太郎	202	大串五左衛門	149	朝長慎三	144	山下庄三郎			106	中尾謹三郎
		222	立石弘毅	192	古川三郎	144	田崎重郎			116	古川三郎
				192	大串五左衛門	144	尾崎勇八			120	西村力之助
										154	岩永雅太郎
										158	田崎重郎
										186	山下庄三郎
										214	初島深三
										240	田崎松一郎
										240	勝良百太郎
										240	相良鹿間

表 3　中心性上位 20 名に入っている県議会議員（現役・経験者・この後就任）

明治30年				明治32年				明治34年			
媒介		固有		媒介		固有		媒介		固有	
順位	議員名	順位	議員名	順位	議員名	順位	議員名	順位	議員名	順位	議員名
1	松尾巳代治	1	松尾巳代治	2	西村規矩	2	**松田源五郎**	2	**田中友輔**	2	島津良知
2	*城野威臣*	3	**松田源五郎**	3	松尾巳代治	3	松尾巳代治	3	**草刈武八郎**	4	藤原元之助
6	**松田源五郎**	4	城野威臣	4	**松田源五郎**	4	淺田重三郎	5	島津良知	6	**淺田重三郎**
7	山口直三郎	6	淺田重三郎	5	**草刈武八郎**	10	*城野威臣*	6	**松尾巳代治**	7	**松尾巳代治**
8	**田中友輔**	14	**野口鼎治**	6	*城野威臣*	11	島津良知	7	**山口直三郎**	8	植木元太郎
8	**山口新一**	17	島津良知	7	島津良知	17	植木元太郎	9	*井上英雄*	12	**草刈武八郎**
8	高見松太郎	17	帆足隼太郎	8	**田中友輔**	18	**草刈武八郎**	13	藤原元之助	13	*城野威臣*
8	***山口吉平***	17	橋本雄造	14	植木元太郎	20	**野口鼎治**	15	植木元太郎	19	高見松太郎
12	西村規矩	17	***橋本九平***	17	中島城三郎			16	*城野威臣*		
16	淺田重三郎							17	中島城三郎		
20	植木元太郎							20	***富田等平***		

明治36年				明治38年				明治40年			
媒介		固有		媒介		固有		媒介		固有	
順位	議員名	順位	議員名	順位	議員名	順位	議員名	順位	議員名	順位	議員名
2	**田中友輔**	3	**松尾巳代治**	1	西原勝之助	3	**淺田重三郎**	1	**島津良知**	4	**淺田重三郎**
5	**島津良知**	4	**淺田重三郎**	**3**	**島津良知**	10	**高見松太郎**	3	富田等平	8	**野口鼎治**
6	**山口直三郎**	9	**島津良知**	**6**	**山口直三郎**	16	**島津良知**	9	尾崎勇八	9	**島津良知**
7	井上英雄	15	城野威臣	**11**	**淺田重三郎**	17	**野口鼎治**	11	富田愿之助	12	**橋本雄造**
9	**松尾巳代治**	16	**田中友輔**	**20**	**野口鼎治**			12	**淺田重三郎**		
13	**淺田重三郎**	19	**高見松太郎**					13	井上英雄		
14	城野威臣	20	帆足隼太郎					14	中尾謹三郎		
16	**植木元太郎**	20	**山川永七郎**					16	**山口直三郎**		
19	**高見松太郎**							18	**高見松太郎**		
								20	**野口鼎治**		

5　考察

グラフ 1 を見ると分かる通り、年度ごとに違いはみられるものも、現役の県議会議員の 20～40%程度が企業の役員と兼任しており、明治期の長崎県の産業界に県議会議員は少なからず関与していた。明治 38 年の現役議員が最大連結成分のネットワークに属している割合が 8.1%(人数も 3 人と

少ない)と低く、38 年以降に固有ベクトル中心性が上位の現役議員が見られなくなった理由として、明治 30 年から 34 年の県議会議員でありながら中心性が高い人物であった島津良和や植木元太郎が第 9 回衆議院選挙により明治 37 年に国会議員となっていることから、産業界の中心に位置し橋渡し役としての役割も果たしていた人物が明治 36 年の選挙に出馬せず県議会議員でなくなったことが挙げられる(衆議院事務局 1904:5-6)。

どの年度においても少なくとも一人は媒介中心性の高い現役の議員は存在するが媒介中心性が 0 の議員が多い。このことから一部の県議会議員は明治期の長崎県のネットワークの橋渡し役として大きな役割を果たしていたが、多くの県議会議員は橋渡し役としての役割を果たしてはいなかったと言える。しかし、帆足隼太郎のように媒介中心性が 0 であっても固有ベクトル中心性は高位の順位の現役議員が存在したことから、橋渡し役ではなくとも産業界の中心の近くに県議会議員が関与していた可能性がある。

議員経験者が、どの年度においても中心性の上位に見られることから議員の経験が産業界での影響力を強める要因となった可能性が考えられる。さらに、県議会議員の任期が 2 年であった 30 年の方がより現役議員が中心の上位に入っていたことから、県議会議員としての地位の安定が議員の産業界への関与を促進した可能性は低い。

6　結論

明治時代の長崎県の県議会議員のネットワークにおける役割について分析した結果、各年度で程度に違いは見られたものの長崎県議員の産業界への関与が見られ、県議会議員の一部は媒介中心性の高い議員であった。また媒介中心性が低い議員であっても固有ベクトル中心性が高い議員が存在しており、県議会議員の存在が当時の長崎の産業界に影響を与えた。

明治 40 年よりも 30 年の方が固有ベクトル中心性の上位に位置する現役県議会議員が多かったことから、議員の地位の安定は地域間の交流の促進に影響を与えた可能性は低いと考えられる。その一方で年を追うごとに過去の議員経験者が中心性の上位に多く見られるようになったことから、県議会議員は議員を辞職した後であっても産業界に大きな影響を与える存在になっていったことが確認された。

今回は県議会議員に限定したが、国会議員に範囲を広げるなどにより、政治家が他府県との関係も含めて産業界に与えた影響を検討したい。

参考文献

青柳大佑・綿引宣道(2017).「長岡の産業クラスター形成初期段階における長岡学校ネットワークの分析と考察」『地域文化教育学会論叢』地域文化教育学会. No.6, 25-29

金光淳(2003).『社会ネットワーク分析の基礎 社会的関係資本論にむけて』東京：勁草書房

商業興信所.(1898-1908).『日本全国諸会社役員録』商業興信所.

衆議院事務局.(1904).『衆議院議員名簿.第 20 回帝国議会』衆議院事務局. 25-29